

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

山形県金山町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1995万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1995万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆金山町重点地方交付金を活用した町民応援商品券発行事業 事業費：9千418万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰による町民の家計負担軽減を図るため、町内販売店等で使える商品券（使用期限：令和8年9月末まで）1人あたり2万円分を全町民へ配布。

◆金山町重点支援地方交付金を活用した福祉燃料支給事業 事業費：500万円

燃料・物価高騰による低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、冬期間の燃料購入費の一部を支援する。1対象世帯あたり2万円の支援金を給付。

◆金山町社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援給付金事業 事業費：117万円

高齢者施設、障害者支援施設又は特定教育・保育施設が受ける光熱水費、燃料費、食材費等の物価の高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を運営する者に対し支援金を給付。（高齢者施設5万7千円、有料老人ホーム7万5千円、通所介護事業所5万円、子育て施設等4万2千円、障がい者福祉施設6万円）

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策支援事業費補助金事業 事業費：2,700万円

エネルギー価格だけではなく、原材料費や労務費など、事業コスト全体が高騰しており、事業規模（従業員数）が大きいほどその影響額も大きいため、環境に応じた物価高騰支援を行う。事業者への補助金1名につき2万円を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定